

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月16日
【事業年度】	第55期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪 明弘
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	124,943	140,964	166,796	187,878	202,469
経常利益 (百万円)	13,421	14,904	18,374	21,618	22,368
当期純利益 (百万円)	5,141	6,755	9,046	12,375	13,348
純資産額 (百万円)	48,276	54,295	66,674	95,947	105,544
総資産額 (百万円)	84,199	96,897	118,544	142,710	148,818
1株当たり純資産額 (円)	2,210.54	2,486.97	3,057.30	1,227.95	1,350.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	232.89	307.29	414.78	189.16	204.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	56.0	56.2	56.3	59.4
自己資本利益率 (%)	11.2	13.2	15.0	16.8	15.8
株価収益率 (倍)	11.7	11.1	17.5	15.3	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,066	13,291	19,057	26,153	19,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,787	9,870	13,659	15,106	20,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,113	250	4,723	3,060	39
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,364	14,468	16,159	25,286	23,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,751 (2,437)	5,193 (3,697)	5,517 (4,604)	6,669 (5,338)	7,415 (5,173)

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	81,391	90,846	101,017	113,038	123,349
経常利益 (百万円)	6,318	6,633	7,617	9,488	9,111
当期純利益 (百万円)	3,631	4,547	5,037	6,752	6,605
資本金 (百万円)	3,693	3,693	3,694	3,694	3,694
発行済株式総数 (千株)	21,817	21,817	21,817	65,452	65,452
純資産額 (百万円)	42,027	46,504	52,367	58,318	59,943
総資産額 (百万円)	64,948	70,992	82,510	92,456	87,849
1株当たり純資産額 (円)	1,924.03	2,129.96	2,401.11	891.33	916.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	42.00 (12.00)	60.00 (30.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.66	206.24	230.97	103.20	100.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	65.5	63.5	63.1	68.2
自己資本利益率 (%)	9.1	10.3	10.2	12.2	11.2
株価収益率 (倍)	16.6	16.5	31.4	28.0	17.5
配当性向 (%)	14.7	20.4	26.0	31.0	35.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,622 (608)	1,698 (683)	1,810 (802)	2,004 (838)	2,192 (696)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 百万円単位で表示している金額は、第53期から単位未満を四捨五入して表示しております。
なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 提出会社は平成18年4月1日付けで、株式1株につき3株の株式分割を行っております。
5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	自動車用ブレーキ部品の製造を目的として東京都中央区に日信工業株式会社を設立。工場を長野県上田市上川原柳町に新設し、四輪車用のアルミ製ブレーキピストンの鋳造及び加工を開始。
昭和36年3月	本社を東京都中央区から現在の長野県上田市国分へ移転。工場を現在の長野県上田市国分に移転（現上田工場）。
昭和38年7月	四輪車用ドラムブレーキのホイールシリンダの組立を開始。
昭和43年10月	英国LUCAS INDUSTRIES（現TRW）社とドラムブレーキに関する技術提携を行い、四輪車用ドラムブレーキの生産を開始。
昭和45年8月	四輪車用ブレーキマスタシリンダ&マスタパワーの生産を開始。
昭和46年9月	二輪車用マスタシリンダの生産を開始。
昭和48年7月	タイにM.N.INDUSTRY CO., LTD.(平成12年7月に現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.に合併)を設立。
昭和49年12月	二輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和53年5月	四輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和57年4月	四輪車用アンチロックブレーキシステムの生産を開始。
昭和60年7月	長野県小県郡東部町（現東御市）に四輪車用ブレーキの主力工場として東部工場を新設。
昭和61年7月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木技術センター（現栃木開発センター）を開設。
昭和62年11月	インドネシアのP.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（現連結子会社）に資本参加。
昭和63年10月	米国オハイオ州にFINDLEX CORP.（現NISSIN BRAKE OHIO, INC.、現連結子会社）を設立。
平成元年10月	株式会社日信室賀製作所及び直江津軽金属工業株式会社を吸収合併し、それぞれ室賀工場及び直江津工場とする。
平成2年1月	タイにNISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（平成12年7月に現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.に合併）を設立。
平成7年5月	フィリピンにNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国山東省に山東日信工業有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。 ベトナムにNISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成9年4月	ブラジルにNISSIN BARKE DO BRASIL LTDA.（現連結子会社）を設立。
平成9年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年5月	FINDLEX CORP.が品質保証に関する規格「QS9000」の認証を取得。
平成10年8月	環境に関する国際標準規格「ISO14001」の認証を取得。
平成10年11月	長野県小県郡東部町（現東御市）に開発センター（現長野開発センター）を新設。
平成11年3月	英国のSHOWA UK LTD.（現NISSIN SHOWA UK LTD.）に資本参加。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.）が「ISO9002」の認証を取得。
平成11年12月	FINDLEX CORP.が「ISO14001」の認証を取得。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.）が「QS9000」の認証を取得。
平成12年1月	栃木県那須郡南那須町（現那須烏山市）に「栃木センター・ブルーピング」（テストコース）を新設。
平成12年3月	NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.が「ISO9002」の認証を取得。
平成12年6月	東京都八王子市の日本ブレーキ工業株式会社に資本参加。
平成12年7月	タイの関連3社（M.N.INDUSTRY CO., LTD.、NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.、KWANG KIJ INDUSTRY CO., LTD.）が合併し、同時に社名をNISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）に変更。
平成12年10月	米国ジョージア州にFINDLEX GEORGIA CORP.（現NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.、現連結子会社）を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。

年月	事項
平成14年 5月 平成14年10月	スペインにNISSIN R&D EUROPE S.L. (現連結子会社) を設立。 株式会社日信傍陽製作所は株式会社日信青木製作所を吸収合併し、社名を株式会社NISSIN APS (現連結子会社) に変更。
平成14年12月	中国広東省に中山日信工業有限公司 (現連結子会社) を設立。
平成16年 2月	タイにNISSIN R&D ASIA CO., LTD. を設立。
平成16年 5月	新潟県聖籠町の株式会社イシイコーポレーション(現連結子会社)に資本参加。
平成17年 9月	長野県佐久市の吉田工業株式会社の増資引き受け。
平成18年12月	ベトナムに株式会社タンガロイと合併でTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD. を設立。
平成19年 1月	インドにNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. を設立。

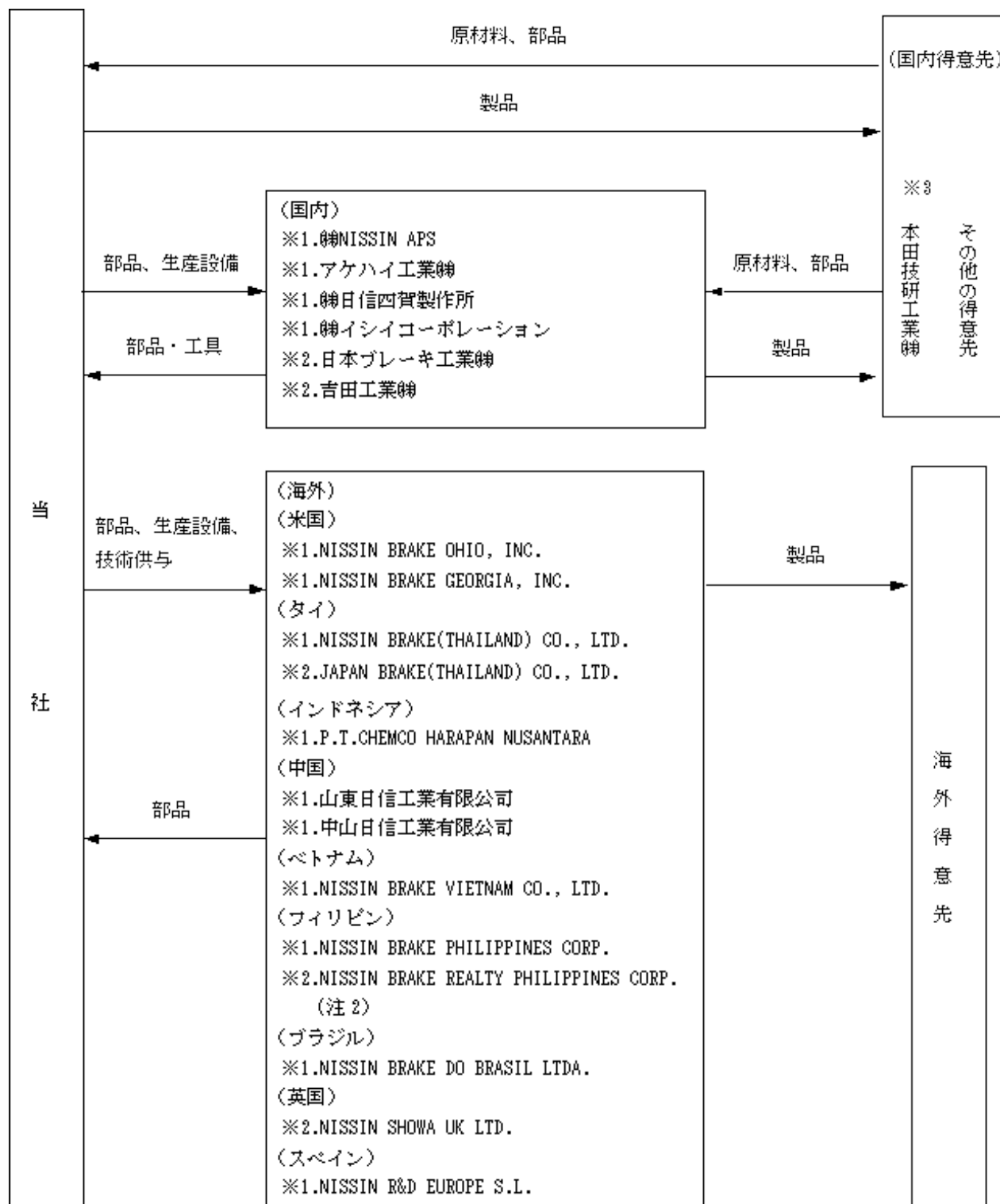
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社（うち非連結子会社2社）及び関連会社7社（うち持分法非適用会社2社）で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売であります。

当社グループにおける製品区分別の主要製品及び主な生産会社は次のとおりであります。

区分	主要製品	所在地	主な生産会社
四輪車用 部品	<ul style="list-style-type: none"> ・ピークル・スタビリティ・アシスト ・アンチロックブレーキシステム ・ブレーキマスタシリンダ&マスタパワー ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・オートマチックトランスミッション部品 ・エンジンマウントブラケット ・アルミナックル ・プロポーショニングバルブ ・ヒルストップバルブ ・ヒルスタートアシスト ・クラッチマスタシリンダ ・スレーブシリンダ ・パッド ・ライニング ・その他 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)NISSIN APS（子会社） ・アケハイ工業(株)（子会社） ・日本ブレーキ工業(株)（関連会社） ・吉田工業(株)（関連会社）
		米国	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC.（子会社） ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.（子会社）
		タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.（子会社）
		インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（子会社）
		中国	<ul style="list-style-type: none"> ・中山日信工業有限公司（子会社）
		ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（子会社）
		フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（子会社）
		英国	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN SHOWA UK LTD.（関連会社）
		二輪車用 部品	<ul style="list-style-type: none"> ・アンチロックブレーキシステム ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・前後輪連動ブレーキ ・ブレーキマスタシリンダ ・クラッチマスタシリンダ ・スレーブシリンダ ・パッド ・ライニング ・キャリパー ・アルミナックル ・その他
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE OHIO, INC.（子会社） ・NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.（子会社） 		
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.（子会社） 		
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（子会社） 		
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・山東日信工業有限公司（子会社） 		
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（子会社） 		
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（子会社） 		
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> ・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（子会社） 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・機械 ・金型 ・アルミ部品 ・切削工具 ・その他 	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)イシイコーポレーション(子会社)

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

3. その他の関係会社

2. NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.の土地保有目的会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県上田市	百万円 25	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸
アケハイ工業(株)	長野県佐久市	百万円 50	自動車部品の製造・販売	98.6	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸及び当社が建物を賃借
(株)日信四賀製作所	長野県松本市	百万円 10	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	なし	当社が土地、建物を賃借
(株)イシイコーポレーション	新潟県聖籠町	百万円 20	切削工具の製造・販売	78.0	有	なし	切削工具購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (注) 1, 5	米国オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部品の製造・販売	74.1	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (注) 1, 2	米国ジョージア州	百万米ドル 4	自動車部品の製造・販売	100.0 (40.0)	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO.,LTD. (注) 1	タイナコンラチャシマ県	百万タイパーツ 146	自動車部品の製造・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注) 1, 3	インドネシアチカララン郡	億インドネシアルピア 957	自動車部品の製造・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業有限公司 (注) 1	中国山東省	百万人民元 64	自動車部品の製造・販売	95.3	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業有限公司 (注) 1	中国広東省	百万人民元 169	自動車部品の製造・販売	100.0	有	百万米ドル 9	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD. (注) 1, 2	ベトナムビンフック省	億ベトナムドン 556	自動車部品の製造・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピンビニャンラグナ州	百万フィリピンペソ 65	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジルアマゾン州	百万リアルドル 36	自動車部品の製造・販売	100.0	有	なし	製品販売	当社は機械を賃貸
NISSIN R&D EUROPE S.L.	スペインカタルーニャ州	千ユーロ 50	自動車部品の販売	100.0	有	なし	製品販売	当社が建物を賃借

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	百万円 460	自動車部品の製造・販売	21.1	なし	なし	部品仕入	なし
吉田工業(株)	長野県佐久市	百万円 56	自動車部品の製造・販売	30.0	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸
JAPAN BRAKE(THAILAND) CO.,LTD.	タイアユタヤ県	百万タイパーツ 110	自動車部品の製造・販売	40.0 (6.0)	有	なし	なし	なし
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	フィリピンビニャンラグナ州	百万フィリピンペソ 4	土地の賃貸	39.9	有	なし	なし	なし
NISSIN SHOWA UK LTD.	英国ウエールズ州	百万ポンド 7	自動車部品の製造・販売	35.7	有	なし	製品販売	当社が建物を賃借
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株) (注)4	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製造・販売	被所有 34.7	有	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書提出関係会社であります。

5. NISSIN BRAKE OHIO, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	43,127百万円
	(2) 経常利益	474百万円
	(3) 当期純利益	375百万円
	(4) 純資産額	8,866百万円
	(5) 総資産額	19,106百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	7,415 (5,173)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ746人増加したのは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,192 (696)	37.1	12.5	5,691,589

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ188人増加したのは、事業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名称	日信工業労働組合
組合員数	1,940人(平成20年3月31日現在)
上部団体	全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高は202,469百万円と前連結会計年度に比べ14,591百万円の増収（前期比7.8%増）となりました。営業利益は21,029百万円（同1.8%増）、経常利益は22,368百万円（同3.5%増）、当期純利益は13,348百万円（同7.9%増）となりました。

所在地別セグメント状況は以下のとおりであります。

日本（売上）

国内四輪車・ATV・二輪車の減産はありましたが、07・08モデル車の輸出向け生産増とメカトロ製品の新規獲得により、前期比で増収となりました。

（営業利益）

増収及び原価低減による効果はありましたが、開発力の強化、原材料高騰及び為替影響により、前期比で減益となりました。

北米（売上）

円高及び価格競争の激化によるメカトロ製品の減収はありましたが、客先の生産台数増及び四輪・二輪製品の新規拡販により、前期比で微増となりました。

（営業利益）

原価低減による効果はありましたが、原材料高騰、新規モデル立上げ費用及び競争激化により、前期比で減益となりました。

アジア（売上）

タイの二輪車市場の後退はありましたが、ベトナム・中国の販売好調及び為替影響により、前期比で増収となりました。

（営業利益）

ベトナム二輪車市場の販売好調及び為替影響により、前期比で増益となりました。

その他（売上）

ブラジル二輪車市場の好調と為替影響により、前期比で大幅増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び為替影響により、前期比で増益となりました。

所在地別セグメント状況

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率(%)
日本	79,598	4,033	5.3
北米	51,112	117	0.2
アジア	55,561	6,538	13.3
その他	16,198	3,903	31.7
合計	202,469	14,591	7.8

	営業利益（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率(%)
日本	6,972	168	2.3
北米	787	1,178	60.0
アジア	9,928	597	6.4
その他	2,866	790	38.1
消去又は全社	477	322	-
合計	21,029	363	1.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益

等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比1,715百万円減少（前期は9,127百万円増加）し、当連結会計年度末には23,571百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、19,504百万円（前期比25.4%減）の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、20,966百万円（同38.8%増）の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、39百万円（同98.7%減）の支出となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
四輪車用部品(百万円)	125,699	102.9
二輪車用部品(百万円)	73,921	108.9
その他(百万円)	1,802	128.5
合計(百万円)	201,423	105.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
四輪車用部品	125,877	103.9	9,830	94.4
二輪車用部品	74,968	110.2	6,870	112.5
その他	1,827	133.9	133	128.2
合計	202,673	106.4	16,833	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
四輪車用部品(百万円)	126,466	105.6
二輪車用部品(百万円)	74,205	111.2
その他(百万円)	1,798	129.9
合計(百万円)	202,469	107.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	51,014	27.2	55,052	27.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しております。

- ものづくり革新と生産・調達のグローバル化による低原価体質の進化
- システムインテグレーターの地位確立と環境、安心に向けた次世代商品の創出
- 成長に対応した生産・物流の最適化と新たな成長拠点の育成
- 為替変動の影響を受けにくい企業体質の構築
- 現地調達の拡大と拠点間相互補完の拡充
- 環境マネジメントの充実
- 将来の成長を支える人材育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で自動車用製品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の動向は、当社グループの生産、販売量の変動につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの業績は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めております。このため、それら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っております。このため、世界各国の為替レートの変動は、当社グループの事業、業績および財政状態に、影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料市況の変動

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それらの原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、自動車業界は広範囲に規制されており、これらの規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは、自社が製造する製品に関する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。このような知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っております。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の事象が発生した場合、製品の生産、販売および物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延、停止は、当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、安心と環境に貢献する商品群を生み出すべく研究開発活動を行っております。

二輪・四輪車を主とした自動車の軽量化と安全・快適性向上を目指し、基本ブレーキ及びメカトロ系自動制御システム開発、アルミ製品を軸とした軽量化設計技術、材料開発、製造工法開発に重点をおき、グローバルな生産を可能にする研究開発を進めています。また、完成車メーカーとの共同取り組みにより、フルブレーキシステムの開発を進めています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されており、当連結会計年度の研究開発費は、7,313百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する新規開発の小型、軽量VSA(横滑り防止装置)のNK21Vが4機種に採用されています。その中の1機種には登坂路発進時、ドライバーへの負荷軽減がされるHSA(ヒルスタートアシスト)が搭載されています。

(基本ブレーキ開発)

性能向上と軽量化に寄与するボールランブタイプパーキング機構付きキャリパー(駐車ブレーキの性能向上を図った新機構キャリパー)の開発を行い2機種に採用されています。

(フルブレーキシステム開発)

新規開発のVSAのNK21V、ボールランブタイプパーキング機構付きキャリパーを搭載した車一台分のブレーキをシステムにて3機種に採用されています。

(軽量化技術開発)

軽量化に寄与するアルミ製エンジンマウントブラケット類38点が5機種に採用されています。
アルミ製リアナックルが1機種に採用されています。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する二輪車用ABSが新たに7機種に採用されています。

(基本ブレーキ開発)

大型車用向けに、タンク直付け縦型フロントマスタシリンダを新規開発し2機種に採用されています。

MUV(Multi Utility Vehicle)向けに湿式リアブレーキに対応したスラストシリンダを新規開発し1機種に採用されています。

モトクロッサー向けにホットスターターレバー付きフロントマスタシリンダを新規開発し1機種に採用されています。

ペダル連動ブレーキシステムが新たに海外メーカーに1機種、日本メーカーに1機種採用されています。

(フルブレーキシステム開発)

ペダル連動ブレーキ等の基本ブレーキを車1台分システムで2機種、二輪車用ABSを搭載したフルブレーキシステムで7機種が採用されています。

(軽量化技術開発)

軽量化に寄与するアルミ製リアナックルがATVに1機種新規採用されています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、一部見積り計算によっております。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(製品保証引当金)

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上面では、国内での主要取引先の輸出向け生産増と四輪新型車向けメカトロ製品の新規拡販、中国での四輪車用部品、ブラジル、ベトナムでの二輪車用部品の販売好調などにより、前期比で増収となっております。

また、利益面では、原材料価格の高騰、北米での新規モデル立上げ費用の増加などの影響はありましたものの、増収効果と原価低減活動により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比で増益となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社が強みとしているアルミ製造技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである「環境」と「安心」の実現に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としております。そのために、開発力と製造技術の更なる強化を図るとともに、N I S S I Nグループ全体の品質および価格競争力の向上に努めております。

このような経営戦略の下、まず新製品の開発・量産化では、ホンダ「A C C O R D」、「F I T」に当社の新型V S A（横滑り防止装置）「N K 2 1 V」が採用されております。この製品では従来比20%の軽量化と主要部品の内製化によるコスト競争力の向上を実現しております。

次に、生産面では日本および米国オハイオで新型V S A「N K 2 1 V」、新型リアキャリア、また米国ジョージアでリアアルミナックルの生産を開始しております。更に、日本でリアアルミナックル、ベトナムでキャリアを大幅に増産し、中国山東およびベトナムでは、日本からの二輪車用部品の委託生産を拡大しております。

また、新設拠点につきましては、インド、ブラジルの四輪車用部品工場の稼働を2008年後半に予定しております。

N I S S I Nグループは、2008年度より第10次中期経営計画をスタートしております。本経営計画では、長年にわたり培ってきました幅広い製造技術と開発力を活かし、「環境」と「安心」の実現に向けた軽量化・高知能化商品の提供を進めるとともに、日本におけるマザー機能を強化することにより全世界でのビジネス拡大を図り、更なる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、19,504百万円（前期比25.4%減）の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、20,966百万円（同38.8%増）の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、39百万円（同98.7%減）の支出となっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

米国景気の急減速を受けて、世界経済は徐々に調整色を強めつつあります。その中で、我が国経済は輸出の牽引力低下に加え、設備投資や個人消費の減速から成長率のペースダウンが予想されております。また、当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社との一段の競争激化や原材料価格の高騰、為替相場の円高進行など、更に厳しさを増すことが予想されます。このような環境下ではありますが、当社グループでは引き続きグローバルな拡販活動の展開、新しい魅力商品の開発強化、コスト低減の徹底などにより、更なる企業体質の向上と業績確保に努める方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は、20,423百万円で、新機種、合理化および供給能力拡大等に投資しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要製品	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上田工場 (長野県上田市)	四輪車用部品	生産設備	952	6,145	654 (40,228)	327	8,079	595 (250)
東部工場 (長野県東御市)	四輪車用部品	生産設備	597	3,016	834 (50,001)	132	4,579	355 (172)
直江津工場 (新潟県上越市)	四輪・二輪車用 部品	生産設備	970	2,695	564 (72,417)	365	4,594	506 (214)
本社 (長野県上田市)	本社業務	管理施設等	123	4	- (-)	34	161	108 (13)
長野開発センター (長野県東御市)	研究開発 管理・販売業務	開発用設備	537	904	- (-)	137	1,578	410 (20)
栃木開発センター (栃木県那須烏山市)	研究開発	開発用設備	797	315	631 (147,729)	49	1,791	218 (27)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は上田工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、上田工場に含めて表示しております。
3. 長野開発センターは東部工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、東部工場に含めて表示しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5	17	2
コンピューター周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	12	5~6	34	114

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	業務内容及び 主要製品	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	184	154	37 (11,879)	8	384	63 (56)
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	四輪車用 部品	生産設備	93	272	24 (10,322)	20	409	68 (59)
(株)イシイコーポレーション	新潟県 聖籠町	切削工具	生産設備	13	133	- (10,000)	1	147	117 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。
3. (株)NISSIN APSの土地の内6,009㎡は賃借しております。
4. アケハイ工業(株)の土地の内7,242㎡は賃借しております。

5. (株)イシイコーポレーションの土地は全て賃借しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	業務内容及 び主要製品	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,028	4,282	41 (80,937)	223	5,574	821 (83)
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	564	849	38 (119,383)	45	1,496	187 (12)
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャシ マ県	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,123	2,526	166 (79,198)	793	4,608	858 (568)
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,458	3,119	615 (232,220)	22	5,215	891 (2,404)
山東日信工業 有限公司	中国 山東省	二輪車用 部品	生産設備	142	425	- (54,667)	13	580	538 (312)
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	四輪車用 部品	生産設備	927	3,333	- (126,410)	460	4,719	644 (-)
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	四輪・二輪 車用部品	生産設備	515	1,341	- (89,800)	230	2,087	264 (697)
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャンラグナ 州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	49	27	- (22,000)	0	76	117 (22)
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾン州	二輪車用 部品	生産設備	597	1,783	129 (82,046)	330	2,839	652 (246)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。

3. 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.及び
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.の土地は全て賃借しております。

4. NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. の土地の内1,350㎡は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	業務内容及 び主要製品	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 上田工場	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	1,065	221	自己資金	平成19年5月	平成21年3月	-
当社 東部工場	長野県 東御市	四輪車用 部品	生産設備	490	67	自己資金	平成20年2月	平成21年3月	-
当社 直江津工場	新潟県 上越市	四輪・二輪 車用部品	生産設備	679	162	自己資金	平成19年6月	平成21年2月	-
当社 開発センター	長野県 東御市	研究開発	開発用設備	457	89	自己資金	平成20年3月	平成21年3月	-
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	2,890	1,630	自己資金	平成19年10月	平成21年3月	-
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,568	1,319	自己資金	平成19年7月	平成21年3月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャ シマ県	四輪・二輪 車用部品	生産設備	3,623	1,818	自己資金	平成19年10月	平成20年12月	-
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,220	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月	-
山東日信工業 有限公司	中国 山東省	二輪車用 部品	生産設備	447	195	自己資金	平成19年10月	平成20年12月	-
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	四輪車用 部品	生産設備	1,219	94	自己資金	平成19年10月	平成20年12月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	四輪・二輪 車用部品	生産設備	586	33	自己資金	平成19年7月	平成20年12月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾン州	二輪車用 部品	生産設備	2,906	726	自己資金	平成19年10月	平成20年12月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	43,634,762	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(注) 株式分割(1:3)による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	44	91	152	4	15,991	16,332	-
所有株式数(単元)	-	148,147	2,664	270,404	106,233	7	126,818	654,273	24,843
所有株式数の割合(%)	-	22.64	0.41	41.33	16.24	0.00	19.38	100	-

(注) 1. 自己株式24,163株は、「個人その他」に241単元および「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、45単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,867	5.90
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,368	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,228	4.93
宮下直也	長野県上田市	1,864	2.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,191	1.82
メロンバンクトリートリークライアーツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,052	1.60
ミレニアム(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	サウジアラビア リヤド(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	967	1.47
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号 シティグループセンター	756	1.15
全国共済農業共同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	716	1.09
計	-	39,694	60.65

(注) 1. 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式であります。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成19年7月5日付の大量保有報告書の変更報告書(写し)の送付があり、平成19年6月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	2,749,100	4.20

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッドから、平成19年12月6日付の大量保有報告書の変更報告書(写し)の送付があり、平成19年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており

ません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	4,008,800	6.12
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	248,500	0.38

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年2月6日付の大量保有報告書の変更報告書(写し)の送付があり、平成20年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,173,900	4.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,389,700	653,897	-
単元未満株式	普通株式 24,843	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	653,897	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	24,100	-	24,100	0.04
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
計	-	37,600	-	37,600	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	282	660,818
当期間における取得自己株式	50	90,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	37,600	68,212,000

(注) 株式会社日信四賀製作所の吸収合併に関する会社法第797条1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,163	-	61,813	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

当期の配当は、平成19年11月27日に中間配当として1株当たり18円を実施し、期末配当18円（効力発生日平成20年6月16日）と合計で1株当たり36円となります。これにより、当期の連結配当性向は17.6%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月24日 取締役会決議	1,178	18
平成20年4月23日 取締役会決議	1,178	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,950	4,010	7,480 2,440	3,300	3,680
最低(円)	2,120	2,530	3,280 2,290	1,891	1,494

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第53期は平成18年3月31日現在の株主に対して株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,430	3,060	2,800	2,700	1,950	1,896
最低(円)	2,805	2,135	2,570	1,700	1,494	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		窪 明弘	昭和27年2月27日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年4月 (株)本田技術研究所 首席研究員 平成18年4月 当社入社 開発本部長 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	10
代表取締役 副社長		関 正幸	昭和25年2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 技術部長 平成4年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役 専務執行役員就任 開発、購買、営業領域QCD担当 平成17年5月 NISSIN BRAKE OHIO,INC. 取締 役会長 NISSIN BRAKE GEORGIA,INC. 取締役会長 平成18年4月 当社品質本部長 兼米欧州地域本 部長 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現在) 平成20年4月 米欧州地域統括(現在)	(注)2	56
取締役	専務執行役員 経営管理本部長	岡田 重俊	昭和25年4月16日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成11年6月 同社部品品質保証室 室長 平成14年4月 当社入社 品質保証リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任 品質担当 平成18年4月 生産本部長 兼東アジア地域本部 長 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任(現 在) 平成19年4月 経営本部長 平成20年4月 経営管理本部長(現在) リスクマネジメント責任者(現 在)	(注)2	9
取締役	専務執行役員 生産本部長	福沢 源一郎	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 上田工場長 兼東部工場長 平成14年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 (株)NISSIN APS取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 常務執行役員就任 平成19年4月 生産本部長(現在) 平成20年4月 アジア地域統括(現在) 平成20年6月 取締役 専務執行役員就任(現 在)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 経営管理本部 法務・IT統括 監査室長	菅沼 博之	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年6月 (株)本田技術研究所 取締役所長 平成18年4月 当社入社 経営管理本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員就任(現 在) 平成18年7月 リスクマネジメント責任者 CG/コンプライアンス責任者(現 在) 平成19年4月 管理本部長 平成20年4月 監査室長(現在) 経営管理本部法務・IT統括(現 在)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	柳沢 秀明	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 FINDLEX CORP.(現 NISSIN BRAKE OHIO, INC.) 副社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 直江津工場長 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任(現 在) 平成18年5月 NISSIN BRAKE OHIO, INC.取締 役社長(現在) NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. 取締役社長 平成19年4月 米欧州地域本部長 平成19年5月 NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. 取締役会長(現在)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 営業購買本部長	上田 勝俊	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 購買リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成19年4月 営業・開発本部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員就任(現 在) 平成20年4月 営業購買本部長(現在)	(注)2	9
取締役	常務執行役員 開発本部長	小森 正道	昭和25年4月22日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年5月 ホンダアールアンドディアメリ カズ・インコーポレーテッド ディビジョンディレクター 平成18年4月 当社入社 開発本部二輪事業担当 平成18年6月 取締役 執行役員就任 平成19年4月 経営本部二輪事業担当 兼営業・ 開発本部長野開発センター長 平成20年4月 開発本部長 兼二輪事業担当(現 在) 平成20年6月 取締役 常務執行役員就任(現 在)	(注)2	9
取締役	執行役員 営業購買本部NCAT 室長	児矢野 君雄	昭和26年3月18日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成17年3月 (株)本田技術研究所 品質企画室 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成18年4月 開発本部長野開発センター長 平成18年6月 取締役 執行役員就任(現在) 平成19年4月 経営本部四輪事業担当 平成20年4月 営業購買本部NCAT室長(現在)	(注)2	6
取締役	執行役員 営業購買本部購買部 長	別府 潤一	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 技術リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員 購買、購買品質担当 平成18年6月 取締役 執行役員就任(現在) 平成19年4月 購買本部副本部長 兼購買本部購 買部長 平成20年4月 営業購買本部購買部長(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営管理本部 総務・経理統括	岸本 明彦	昭和28年1月1日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成18年4月 同社 南米本部地域事業企画室長 平成20年4月 当社入社 経営管理本部総務・経理統括 (現在) 平成20年6月 取締役 執行役員就任(現在)	(注)2	4
取締役	執行役員 生産本部副本部長	檜森 啓二	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 NISSIN BRAKE DO BRASIL L TDA.取締役社長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年4月 生産本部生産企画担当(現在) 平成20年4月 生産本部副本部長(現在) 生産本部長野地区生産担当(現在) 平成20年6月 取締役 執行役員就任(現在)	(注)2	5
常勤監査役		美斉津 秀則	昭和27年12月4日生	昭和61年6月 当社入社 平成13年6月 海外事業部主幹 平成13年12月 NISSIN SHOWA UK LTD.取締役 副社長 平成19年4月 当社監査室主幹 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	3
常勤監査役		押森 公夫	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 生産企画室リーダー 平成18年5月 東部工場長 平成19年6月 アケハイ工業(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
監査役		戸恒 厚志	昭和25年3月25日生	昭和49年4月 本田技研工業(株)入社 昭和62年4月 (株)本田技術研究所 主任研究員 平成11年4月 本田技研工業(株) 汎用事業本部 品質保証室長 平成16年4月 同社品質改革センター四輪品質 改革部主幹 平成19年4月 同社業務監査室主幹(現在) 平成19年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	-
監査役		小口 憲政	昭和22年5月25日生	昭和41年4月 (株)八十二銀行入行 平成3年11月 同行 白馬支店長 平成13年2月 同行 法人部長 平成15年4月 (株)長栄入社 平成16年6月 同社代表取締役常務(現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
計						215

(注)1. 監査役戸恒厚志及び小口憲政は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会の活性化と取締役責任の明確化、連結経営力の強化と執行体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、上記取締役も含めて執行役員は23名です。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内馬場 孝一	昭和24年10月18日生	昭和47年4月 本田技研工業(株)入社 平成12年4月 同社浜松製作所品質管理室長 平成16年4月 (株)ショーワ入社 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社監査役(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本理念、社是、行動指針に基づいてコーポレート・ガバナンスを実践しております。

基本理念 心の豊かさ 貢献

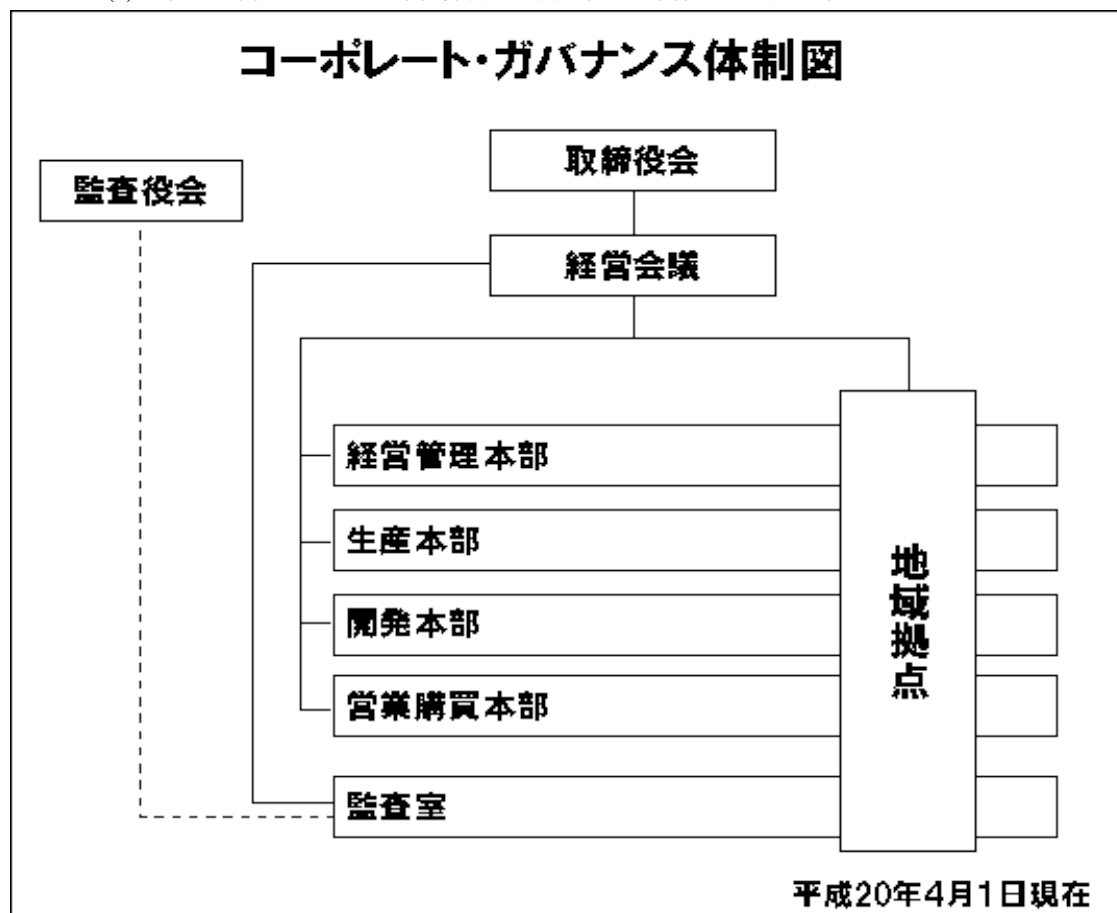
社是 常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する

行動指針 わたしたちは

- ・夢と若さと情熱をもちつづけます
- ・日々、研究と改善につとめます
- ・時と物を大事にします
- ・活力ある明るい職場をつくります
- ・社会の一員として自覚と責任をもちます
- ・地球環境保全につとめます

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

〔取締役会〕

12名の取締役により構成され、法定の事項や主要な経営課題の審議を行っております。

〔経営会議〕

9名の取締役により構成され、経営の重要事項に対して十分な審議を行い、経営課題に対する共有化を図るとともに、経営課題解決に向けての諸施策の決定を行っております。

〔監査役会〕

当社は、会社法に基づく監査役会設置会社であります。監査役会は4名の監査役により構成され、うち2名が社外監査役となっております。監査役は取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の状況を監査しております。

また、「監査役への報告基準」を定め、監査役に対して定期的または必要に応じて報告することにしております。

〔業務執行体制〕

4つの機能本部と海外拠点が連携するなど、効果及び効率の高い体制を執っております。

〔監査室〕

独立業務監査部門として4名の専任スタッフを配置し、内部監査の実施及び監査役から要請を受けた場合のサポートを行っております。内部監査については、監査室スタッフに加え、開発、経理などの各領域から選任された2名の内部監査人が、半期毎に全部門の内部監査を実施するとともに、海外拠点についても定期的に、監査を実施しております。

〔内部統制システム〕

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において、以下の内容を決議いたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会において、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行い、業務執行の監督機能の充実に努める。
コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス責任者）を任命し、企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切な保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスクマネジメントに取り組む担当取締役（リスクマネジメント責任者）を任命し、「リスク管理規程」を制定するなど全社的体制整備を行うほか、組織毎に対応すべきリスクに対しては、各組織が主体となってその予防及び対策に努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織運営において、地域拠点と機能本部が連携する体制を整備し、主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項については経営会議などにおいて十分な審議を行い、効果及び効率の高い執行体制とする。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループにおいて共有する「基本理念」「社是」「行動指針」を制定する。
ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業倫理の状況について、各組織が定期的にチェックリストに基づく自己検証を実施し、そこから認識された問題及び課題は改善を図る。また、それらの結果は担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人の要請を受けた場合は、監査室がサポートする。
7. 6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
独立性を確保するために、監査室のスタッフの異動については、常勤監査役の事前同意をとる。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役に対して、報告基準を定め定期的または必要に応じて次の事項を報告する。
会社に重大な影響を及ぼす事項
内部統制システムの整備状況
ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、企業倫理に係る自己検証の結果
「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 その他監査役の監査が実効的になされるように、次の事項を行う。
 内部監査部門との連携
 代表取締役との意見交換
 重要な会議への出席及び議事録の閲覧

〔会計監査の状況〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本禎良、小出検次、日置重樹であり、新日本監査法人に所属しております。

- ・ 当社に関する継続監査年数 : 山本禎良 2年、小出検次 4年、日置重樹 2年
- ・ 補助者 : 公認会計士 6名、会計士補等 10名、その他 2名
- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 : 28百万円
- ・ 上記以外の業務 : 9百万円

〔役員報酬の内容〕

区分	支給人員	支給額(百万円)
取締役	14名	355
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	38 (6)
合計	18名	393

- (注) 1. 上記の総額には、役員賞与95百万円(取締役 87百万円、監査役 8百万円)を含めております。
 2. 上記の総額には、当期に役員退職慰勞引当金として繰り入れた73百万円(取締役 68百万円、監査役 5百万円)を含めております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引先その他の利害關係の概要
 当社社外監査役である戸恒厚志は、現在本田技研工業株式会社業務監査室に在籍しており、当社での経歴は平成19年6月より社外監査役を務めております。

当社社外監査役である戸恒厚志及び小口憲政と当社との人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

- ・ 当期における各会議体等の開催回数
 取締役会 8回、経営会議 57回
 監査役会 16回
 内部監査 対面監査 49回 加えて実地監査を実施

・ 取り組みの状況

自己検証(国内及び海外)

実施時期 平成19年9月から10月

国内自己検証の実施により抽出された主要課題については、コーポレート・ガバナンス責任者の指示の下、解決のための継続的な取り組みを行いました。また、海外自己検証の実施により、課題認識と解決の取り組みを行いました。

コンプライアンス

当社の事業活動に特に關係の深いと考えられる「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「下請法」、「金融商品取引法」、「会社法」、「個人情報保護法」、「環境関連法令」、「輸出管理法令」を当社基本8法令と位置づけ、各法令についてのポイント集を作成し全従業員に配布するとともに、従業員を対象にした社内勉強会を定期的を開催し、法令遵守啓発及びコンプライアンス意識の向上に努めました。

(4) 取締役の員数及び取締役選任決議の要件

・ 取締役の員数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 取締役で決議することができるとした事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		25,535		24,000	
2.受取手形及び売掛金		28,769		28,472	
3.有価証券		439		-	
4.たな卸資産		16,628		19,186	
5.繰延税金資産		2,132		1,260	
6.その他流動資産		2,854		3,976	
貸倒引当金		28		27	
流動資産合計		76,329	53.5	76,867	51.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		17,905		19,616	
減価償却累計額		8,280	9,624	8,870	10,745
(2)機械装置及び運搬具		64,484		76,440	
減価償却累計額		40,530	23,954	46,253	30,186
(3)工具器具及び備品		15,098		17,118	
減価償却累計額		12,253	2,844	13,921	3,197
(4)土地			3,893		3,896
(5)建設仮勘定			5,980		6,625
有形固定資産合計		46,296	32.4	54,650	36.7
2.無形固定資産					
(1)のれん		17		5	
(2)その他無形固定資産		803		783	
無形固定資産合計		820	0.6	788	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	18,074		14,889	
(2)出資金	1	87		84	
(3)長期貸付金		101		114	
(4)繰延税金資産		453		569	
(5)その他		597		857	
貸倒引当金		47		-	
投資その他の資産合計		19,264	13.5	16,513	11.1
固定資産合計		66,381	46.5	71,950	48.3
資産合計		142,710	100.0	148,818	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		25,560		23,837	
2. 短期借入金		929		4,416	
3. 未払金		7,641		5,977	
4. 未払法人税等		2,586		1,545	
5. 役員賞与引当金		120		120	
6. 製品保証引当金		-		92	
7. その他流動負債		3,111		2,481	
流動負債合計		39,946	28.0	38,468	25.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		5,091		3,130	
2. 退職給付引当金		1,247		1,223	
3. 役員退職慰労引当金		427		338	
4. その他固定負債		53		114	
固定負債合計		6,818	4.8	4,806	3.2
負債合計		46,763	32.8	43,273	29.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,694	2.6	3,694	2.5
2. 資本剰余金		3,419	2.4	3,419	2.3
3. 利益剰余金		63,682	44.6	74,748	50.2
4. 自己株式		31	0.0	32	0.0
株主資本合計		70,764	49.6	81,829	55.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,773	5.4	5,064	3.4
2. 繰延ヘッジ損益		1	0.0	4	0.0
3. 為替換算調整勘定		1,799	1.3	1,462	1.0
評価・換算差額等合計		9,571	6.7	6,530	4.4
少数株主持分		15,612	10.9	17,185	11.5
純資産合計		95,947	67.2	105,544	70.9
負債純資産合計		142,710	100.0	148,818	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			187,878	100.0		202,469	100.0
売上原価	2		156,808	83.5		170,441	84.2
売上総利益			31,070	16.5		32,028	15.8
販売費及び一般管理費	1,2		10,404	5.5		10,999	5.4
営業利益			20,666	11.0		21,029	10.4
営業外収益							
1. 受取利息		488			1,029		
2. 受取配当金		301			336		
3. 持分法による投資利益		247			451		
4. 雑収入		261	1,297	0.7	531	2,347	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		15			51		
2. 為替差損		116			774		
3. たな卸資産廃棄損		12			-		
4. 雑支出		202	345	0.2	182	1,008	0.5
経常利益			21,618	11.5		22,368	11.0
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			177		
2. 固定資産売却益	3	39			84		
3. 投資有価証券売却益		156			26		
4. 貸倒引当金戻入益		-	194	0.1	6	294	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	4			14		
2. 固定資産廃棄損	5	99			20		
3. 減損損失	6	-			99		
4. 投資有価証券評価損		-			40		
5. 製品補修損失		321			23		
6. 製品保証引当金繰入額		-	424	0.2	92	288	0.1
税金等調整前当期純利益			21,388	11.4		22,375	11.1
法人税、住民税及び事業税		5,379			4,398		
法人税等調整額		61	5,318	2.8	618	5,016	2.5
少数株主利益			3,695	2.0		4,011	2.0
当期純利益			12,375	6.6		13,348	6.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	52,944	27	60,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			654		654
剰余金の配当			981		981
役員賞与(注)			1		1
当期純利益			12,375		12,375
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	10,738	4	10,734
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	63,682	31	70,764

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,941	-	298	6,643	12,311	78,985
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						654
剰余金の配当						981
役員賞与(注)						1
当期純利益						12,375
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	832	1	2,097	2,927	3,301	6,228
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	832	1	2,097	2,927	3,301	16,962
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,773	1	1,799	9,571	15,612	95,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	63,682	31	70,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,290		2,290
当期純利益			13,348		13,348
自己株式の取得				1	1
持分法適用会社増加に伴う増加高			8		8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	11,066	1	11,065
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	74,748	32	81,829

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,773	1	1,799	9,571	15,612	95,947
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,290
当期純利益						13,348
自己株式の取得						1
持分法適用会社増加に伴う増加 高						8
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,709	5	337	3,041	1,573	1,467
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,709	5	337	3,041	1,573	9,598
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,064	4	1,462	6,530	17,185	105,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,388	22,375
減価償却費		8,578	10,733
のれん償却額		9	9
貸倒引当金の増減額(は減少額)		1	47
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		49	3
製品保証引当金の増加額		-	92
退職給付引当金の減少額		26	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		126	90
受取利息及び受取配当金		789	1,365
支払利息		15	51
為替差損		7	60
持分法による投資利益		247	451
有形固定資産売却益		39	84
有形固定資産売却損		4	14
有形固定資産廃棄損		99	20
投資有価証券売却益		156	26
売上債権の増加額		1,498	232
たな卸資産の増加額		1,853	3,620
仕入債務の増減額(は減少額)		2,969	867
未払金の増減額(は減少額)		794	921
役員賞与の支払額		1	-
その他		1,210	1,399
小計		30,642	24,228
利息及び配当金の受取額		806	1,385
利息の支払額		15	51
法人税等の支払額		5,279	6,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,153	19,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,021	630
定期預金の払出による収入		-	740
有形固定資産の取得による支出		14,049	20,423
有形固定資産の売却による収入		101	347
投資有価証券の取得による支出		369	1,251
投資有価証券の売却による収入		172	421
その他		58	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,106	20,966

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5	3,999
配当金の支払額		1,640	2,290
少数株主への配当金の支払額		1,412	1,799
その他		3	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,060	39
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,140	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		9,127	1,715
現金及び現金同等物の期首残高		16,159	25,286
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,286	23,571

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項						1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項					
会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会 社	持分法 非適用 会社	会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会 社	持分法 非適用 会社
㈱NISSIN APS	3月					㈱NISSIN APS	3月				
アケハイ工業㈱	3月					アケハイ工業㈱	3月				
㈱日信四賀製作所	3月					㈱日信四賀製作所	3月				
㈱イシイコーポレーション	3月					㈱イシイコーポレーション	3月				
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月					NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月				
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月					NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月				
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月					NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月				
NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	12月					NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	12月				
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月					P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月				
山東日信工業有限公司	12月					山東日信工業有限公司	12月				
中山日信工業有限公司	12月					中山日信工業有限公司	12月				
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月					NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月				
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月					NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月				
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月					NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月				
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月					NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月				
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月					NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月				
日本ブレーキ工業㈱	3月					日本ブレーキ工業㈱	3月				
吉田工業㈱	3月					吉田工業㈱	3月				
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月					JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	3月				
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月					NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月				
JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	3月					NISSIN SHOWA UK LTD.	12月				
日信計数センター協同組合	6月					TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月				
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月					NIKKEI MC ALUMINUM(KORAT) CO., LTD.	12月				
M.C.ALUMINUM(KORAT) CO., LTD.	12月										
会社数		14	2	4	6	会社数		14	2	5	4

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、また、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.は、生産を開始しておらず、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、また、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.は、生産を開始しておらず、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>日信計数センター協同組合は、平成20年3月に解散しております。</p> <p>NIKKEI MC ALUMINUM(KORAT) CO., LTD.は、平成19年4月1日に、M.C.ALUMINUM(KORAT) CO., LTDより社名変更しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、P.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の7社で、12月31日でありませす。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 当社は主として総平均法による原価法、連結子 会社は主として先入先出法による低価法によっ ております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 当社は、原材料、刃具及び工具等は総平均法によ る原価法、その他は最終仕入原価法による原価法 によっております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価 法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等 については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用の発生が見込まれることとなったため、現状における補修費用を個別に見積り算出し、当該金額を製品保証引当金として計上しております。 これに伴い、当連結会計年度において特別損失として製品保証引当金繰入額は、92百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は80,336百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は683百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)	1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)
投資有価証券(株式) 2,791	投資有価証券(株式) 4,160
出資金 85	出資金 84

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
荷造運賃 1,880	荷造運賃 1,989
輸出諸費用 2,027	輸出諸費用 2,445
給与手当等 2,920	給与手当等 3,101
退職給付費用 274	退職給付費用 161
役員退職慰労引当金繰入額 166	役員退職慰労引当金繰入額 83
役員賞与引当金繰入額 118	役員賞与引当金繰入額 125
2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)	2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 6,870	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 7,313
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)
建物及び構築物 1	建物及び構築物 1
機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 16
工具器具及び備品 36	工具器具及び備品 0
合計 39	土地 58
	無形固定資産 8
	合計 84
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)	4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)
建物及び構築物 2	機械装置及び運搬具 13
機械装置及び運搬具 2	工具器具及び備品 1
工具器具及び備品 0	合計 14
合計 4	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14	機械装置及び運搬具	60	工具器具及び備品	25	合計	99	<p>5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	12	工具器具及び備品	1	合計	20
建物及び構築物	14																
機械装置及び運搬具	60																
工具器具及び備品	25																
合計	99																
建物及び構築物	7																
機械装置及び運搬具	12																
工具器具及び備品	1																
合計	20																
	<p>6. 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県東御市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県東御市	遊休資産	土地										
場所	用途	種類															
長野県東御市	遊休資産	土地															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,817	43,634	-	65,452
合計	21,817	43,634	-	65,452
自己株式				
普通株式(注)2	9	20	-	30
合計	9	20	-	30

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加43,634千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株の主な内訳は、株式分割による増加18千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	654	30	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	981	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	1,112	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	65,452	-	-	65,452
合計	65,452	-	-	65,452
自己株式				
普通株式(注)	30	0	-	30
合計	30	0	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	1,112	17	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	1,178	18	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	1,178	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 25,535	現金及び預金勘定 24,000
預入期間が3か月を超える定期預金 687	預入期間が3か月を超える定期預金 429
有価証券勘定の内短期投資 439	現金及び現金同等物 23,571
現金及び現金同等物 25,286	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	340	181	159	機械装置及び運搬具	279	144	135
工具器具及び備品	342	188	154	工具器具及び備品	196	73	123
その他無形固定資産	17	10	7	その他無形固定資産	48	22	26
合計	699	379	320	合計	522	239	283
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 109				1年内 92			
1年超 211				1年超 191			
合計 320				合計 283			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)			
支払リース料 141				支払リース料 118			
減価償却費相当額 141				減価償却費相当額 118			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,716	14,807	13,092
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,716	14,807	13,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3	1	2
	債券	200	194	6
	その他	-	-	-
	小計	203	195	7
合計		1,919	15,003	13,084

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
172	156	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	439
非上場株式	272

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	194
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	194

(当連結会計年度)(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,570	10,187	8,617
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,570	10,187	8,617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	15	14	1
	債券	200	180	20
	その他	-	-	-
	小計	215	194	21
合計		1,785	10,381	8,596

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
421	26	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	256

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	180
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	180

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、先物為替取引はヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、外貨建売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建売上債権の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内の銀行を相手としているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部で決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を設けております。また、海外子会社の一部については、退職一時金制度を設けております。

当社は、第38期より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成18年10月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務(債務の減額)が232百万円発生しております。

また、当社及び国内連結子会社の一部については、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	179,463 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432 百万円
差引額	12,031 百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月分掛金拠出額)

7.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,631百万円及び剰余金38,661百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金193百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,670	7,796
(2) 年金資産(百万円)	6,043	5,887
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,627	1,909
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	595	922
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	215	182
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,247	1,170
(7) 前払年金費用(百万円)	-	53
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,247	1,223

(注) 国内連結子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,317	1,243
(1) 勤務費用(百万円)	1,161	1,127
(2) 利息費用(百万円)	99	132
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	39	63
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	112	81
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	17	33

(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から7年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	7	同左

5. 総合設立の厚生年金基金制度について

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 採用している制度	日本自動車部品工業 厚生年金基金	-
(2) 年金資産の合計額(百万円)	179,865	-
(3) 当社グループ基金加入員数(基金加入員数合計)(名)	2,290(33,599)	-
(4) 当社グループの年金資産分(百万円)	12,216	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未実現たな卸資産売却益	421	253
未払ロイヤルティ(海外子会社)	596	233
未実現固定資産売却益	407	498
未払事業税	238	145
未払賞与	434	449
製品補修費未払金	182	106
一括償却資産損金算入超過額	102	106
退職給付引当金	466	447
その他	564	465
繰延税金資産計	3,409	2,702
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	97	64
その他有価証券評価差額金	5,211	3,402
その他	561	492
繰延税金負債計	5,914	4,003
繰延税金負債の純額	2,506	1,301

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	2,132	1,260
固定資産 - 繰延税金資産	453	569
固定負債 - 繰延税金負債	5,091	3,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.16	40.16
(調整)		
在外子会社の適用税率差異	7.70	12.55
在外子会社免税分	1.94	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	0.37
研究開発減税等	1.06	1.40
間接税額控除	3.38	2.73
役員賞与引当金繰入	0.18	0.17
その他	1.07	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.87	22.42

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,564	50,995	49,023	12,295	187,878	-	187,878
(2) セグメント間の内部売上高	38,585	129	3,661	59	42,435	(42,435)	-
計	114,150	51,125	52,684	12,354	230,312	(42,435)	187,878
営業費用	107,011	49,159	43,354	10,278	209,801	(42,590)	167,212
営業利益	7,139	1,965	9,330	2,076	20,511	155	20,666
資産	95,484	21,544	41,408	5,924	164,360	(21,650)	142,710

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,598	51,112	55,561	16,198	202,469	-	202,469
(2) セグメント間の内部売上高	44,992	84	4,710	167	49,953	(49,953)	-
計	124,590	51,196	60,271	16,365	252,422	(49,953)	202,469
営業費用	117,618	50,409	50,343	13,500	231,870	(50,431)	181,440
営業利益	6,972	787	9,928	2,866	20,552	477	21,029
資産	91,222	21,905	48,738	9,483	171,348	(22,530)	148,818

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
- (3) その他...ブラジル、スペイン

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,284	48,932	15,258	114,473
連結売上高（百万円）	-	-	-	187,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	26.8	26.0	8.1	60.9

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,215	55,946	18,900	125,061
連結売上高（百万円）	-	-	-	202,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	24.8	27.6	9.3	61.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
- (3) その他の地域...南米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有)直接 34.7	被転籍 8 兼任 1	当社の製品の販売	製品の販売	51,014	売掛金	7,015

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	自動車部品の製造販売	(所有)直接 21.1	転籍 1	当社への製品の販売	製品の仕入	3,231	買掛金	668

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA MFG.,INC.	米国オハイオ州	578,000	車輛の製造	-	-	米国における製品の販売	製品の販売	16,783	売掛金	1,622

(注) 1. 上記1及び2の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有)直接 34.7	被転籍 7 兼任 1	当社の製品の販売	製品の販売	55,052	売掛金	7,177

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

3. 日本ブレーキ工業(株)及びHONDA OF AMERICA MFG.,INC.は、取引金額の重要性が減少したために、当期より「子会社等」及び「兄弟会社等」の関連当事者から除外しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227円95銭	1株当たり純資産額	1,350円61銭
1株当たり当期純利益金額	189円16銭	1株当たり当期純利益金額	204円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,019円10銭		
1株当たり当期純利益金額	138円26銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,375	13,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,375	13,348
期中平均株式数(千株)	65,423	65,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	929	4,408	2.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	8	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	37	1.53	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	929	4,453	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	8	8	8

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			10,905		8,056	
2.受取手形			3		1	
3.売掛金	1		23,193		23,613	
4.製品			1,512		1,740	
5.原材料			1,359		1,895	
6.仕掛品			1,148		1,114	
7.貯蔵品			489		518	
8.前払費用			31		32	
9.繰延税金資産			899		830	
10.未収入金	1		1,995		1,672	
11.未収消費税等			944		1,139	
12.その他流動資産			405		736	
流動資産合計			42,882	46.4	41,345	47.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		8,683		9,027		
減価償却累計額		5,185	3,498	5,455	3,572	
(2)構築物		1,538		1,528		
減価償却累計額		1,017	520	1,061	467	
(3)機械及び装置		33,240		38,103		
減価償却累計額		21,878	11,362	24,976	13,127	
(4)車輦運搬具		121		138		
減価償却累計額		104	17	99	39	
(5)工具器具及び備品		7,603		8,368		
減価償却累計額		6,561	1,042	7,321	1,047	
(6)土地			2,649		2,841	
(7)建設仮勘定			3,197		799	
有形固定資産合計			22,285	24.1	21,892	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			343		399	
(2) その他無形固定資産			12		12	
無形固定資産合計			354	0.4	411	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,486		1,784	
(2) 関係会社株式			18,755		16,061	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			5,216		5,448	
(5) 関係会社長期貸付金			-		200	
(6) 長期前払費用			0		0	
(7) その他			904		706	
貸倒引当金			427		-	
投資その他の資産合計			26,935	29.1	24,200	27.5
固定資産合計			49,574	53.6	46,503	52.9
資産合計			92,456	100.0	87,849	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		504		194	
2. 買掛金	1	18,857		16,697	
3. 短期借入金		600		600	
4. 未払金	1	5,359		3,950	
5. 未払費用		1,010		1,149	
6. 未払法人税等		1,772		877	
7. 預り金		31		32	
8. 役員賞与引当金		94		95	
9. 製品保証引当金		-		92	
10. その他流動負債		2		-	
流動負債合計		28,229	30.5	23,686	27.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		4,518		2,806	
2. 退職給付引当金		949		1,036	
3. 役員退職慰労引当金		390		301	
4. その他固定負債		52		76	
固定負債合計		5,909	6.4	4,221	4.8
負債合計		34,138	36.9	27,906	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			3,694	4.0		3,694	4.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,419			3,419		
資本剰余金合計			3,419	3.7		3,419	3.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		380			380		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		145			95		
固定資産圧縮積立金		68			68		
別途積立金		34,000			38,000		
繰越利益剰余金		8,874			9,240		
利益剰余金合計			43,467	47.0		47,782	54.4
4. 自己株式			25	0.0		26	0.0
株主資本合計			50,554	54.7		54,869	62.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			7,765	8.4		5,069	5.7
2. 繰延ヘッジ損益			1	0.0		4	0.0
評価・換算差額等合計			7,764	8.4		5,074	5.7
純資産合計			58,318	63.1		59,943	68.2
負債純資産合計			92,456	100.0		87,849	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		113,038	100.0		123,349	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		1,174			1,512		
2. 当期製品製造原価		100,291			110,394		
合計		101,465			111,905		
3. 製品期末たな卸高		1,512			1,740		
4. 支払ロイヤルティ		8	99,961	88.4	-	110,165	89.3
売上総利益			13,077	11.6		13,184	10.7
販売費及び一般管理費	1,2		6,257	5.6		6,511	5.3
営業利益			6,820	6.0		6,674	5.4
営業外収益							
1. 受取利息	3	26			66		
2. 受取配当金	3	2,773			2,823		
3. 雑収入		108	2,907	2.6	207	3,096	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		4			6		
2. 為替差損		55			511		
3. たな卸資産廃棄損		12			-		
4. 貸倒引当金繰入額		9			-		
5. 雑支出		158	239	0.2	142	659	0.5
経常利益			9,488	8.4		9,111	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益		-		177	
2. 固定資産売却益	4	1		1	
3. 投資有価証券売却益		63		26	
4. 関係会社株式売却益		92		-	
5. 貸倒引当金戻入益		-	156	6	210
0.1					0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	0		0	
2. 固定資産廃棄損	6	62		10	
3. 減損損失	7	-		99	
4. 投資有価証券評価損		-		2	
5. 製品補修損失	3	321		23	
6. 製品保証引当金繰入額		-	383	92	226
0.3					0.2
税引前当期純利益			9,260		9,095
8.2					7.4
法人税、住民税及び事業税		2,617		2,327	
法人税等調整額		109	2,508	163	2,490
2.2					2.0
当期純利益			6,752		6,605
6.0					5.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,694	3,419	3,419	380	223	68	31,000	6,679	38,350	24	45,439
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立て（注）					85			85	-		-
特別償却準備金の取崩し（注）					114			114	-		-
特別償却準備金の取崩し					50			50	-		-
別途積立金の積立て（注）							3,000	3,000	-		-
剰余金の配当（注）								654	654		654
剰余金の配当								981	981		981
当期純利益								6,752	6,752		6,752
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	79	-	3,000	2,195	5,117	1	5,116
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,694	3,419	3,419	380	145	68	34,000	8,874	43,467	25	50,554

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,928	-	6,928	52,367
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立て（注）				-
特別償却準備金の取崩し（注）				-
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				654
剰余金の配当				981
当期純利益				6,752
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	836	1	835	835
事業年度中の変動額合計 （百万円）	836	1	835	5,951
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,765	1	7,764	58,318

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	145	68	34,000	8,874	43,467	25	50,554
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					50			50	-		-
別途積立金の積立て							4,000	4,000	-		-
剰余金の配当								2,290	2,290		2,290
当期純利益								6,605	6,605		6,605
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	50	-	4,000	365	4,315	1	4,315
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	3,419	380	95	68	38,000	9,240	47,782	26	54,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,765	1	7,764	58,318
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				2,290
当期純利益				6,605
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,695	5	2,690	2,690
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,695	5	2,690	1,624
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,069	4	5,074	59,943

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法、なお、製作機械等は個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響額は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、その発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用の発生が見込まれることとなったため、現状における補修費用を個別に見積り算出し、当該金額を製品保証引当金として計上しております。 これに伴い、当事業年度において特別損失として製品保証引当金繰入額は、92百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は58,319百万円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,349</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table>	売掛金	16,349	未収入金	1,364	買掛金	1,837	未払金	254	<p>1. 区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,028</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	売掛金	17,028	未収入金	1,160	買掛金	1,593	未払金	45
売掛金	16,349																
未収入金	1,364																
買掛金	1,837																
未払金	254																
売掛金	17,028																
未収入金	1,160																
買掛金	1,593																
未払金	45																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>輸出諸費用</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	荷造運賃	1,359	輸出諸費用	1,977	給与手当等	1,216	退職給付費用	192	役員退職慰労引当金繰入額	148	役員賞与引当金繰入額	94	減価償却費	15	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td>輸出諸費用</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	荷造運賃	1,391	輸出諸費用	2,363	給与手当等	1,233	退職給付費用	153	役員退職慰労引当金繰入額	73	役員賞与引当金繰入額	95	減価償却費	21
荷造運賃	1,359																												
輸出諸費用	1,977																												
給与手当等	1,216																												
退職給付費用	192																												
役員退職慰労引当金繰入額	148																												
役員賞与引当金繰入額	94																												
減価償却費	15																												
荷造運賃	1,391																												
輸出諸費用	2,363																												
給与手当等	1,233																												
退職給付費用	153																												
役員退職慰労引当金繰入額	73																												
役員賞与引当金繰入額	95																												
減価償却費	21																												
<p>2 . 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,468</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,468	<p>2 . 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,969</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,969																								
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,468																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,969																												
<p>3 . 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">91,730</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>製品補修損失</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> </table>	売上高	91,730	受取利息	21	受取配当金	2,702	製品補修損失	126	<p>3 . 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">102,137</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> </table>	売上高	102,137	受取利息	40	受取配当金	2,762														
売上高	91,730																												
受取利息	21																												
受取配当金	2,702																												
製品補修損失	126																												
売上高	102,137																												
受取利息	40																												
受取配当金	2,762																												
<p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	建物	1	<p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	車輛運搬具	1																								
建物	1																												
車輛運搬具	1																												
<p>5 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	車輛運搬具	0	<p>5 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	車輛運搬具	0																								
車輛運搬具	0																												
車輛運搬具	0																												
<p>6 . 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	建物	6	構築物	1	機械及び装置	29	車輛運搬具	1	工具器具及び備品	24	合計	62	<p>6 . 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物	2	構築物	3	機械及び装置	4	車輛運搬具	1	工具器具及び備品	1	合計	10				
建物	6																												
構築物	1																												
機械及び装置	29																												
車輛運搬具	1																												
工具器具及び備品	24																												
合計	62																												
建物	2																												
構築物	3																												
機械及び装置	4																												
車輛運搬具	1																												
工具器具及び備品	1																												
合計	10																												
	<p>7 . 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県東御市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	長野県東御市	遊休資産	土地																						
場所	用途	種類																											
長野県東御市	遊休資産	土地																											

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（99百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	7	16	-	23
合計	7	16	-	23

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株の主な内訳は、株式分割による増加15千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	23	0	-	24
合計	23	0	-	24

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	26	15	11	機械装置及び 運搬具	24	8	15
工具器具及び 備品	325	182	143	工具器具及び 備品	179	63	116
ソフトウェア	6	6	1	ソフトウェア	28	15	13
合計	358	203	155	合計	231	87	144
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 57				1年内 43			
1年超 98				1年超 102			
合計 155				合計 144			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)			
支払リース料 77				支払リース料 62			
減価償却費相当額 77				減価償却費相当額 62			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	190	135
未払賞与	361	403
製品補修費未払金	182	106
一括償却資産損金算入超過額	93	100
貸倒引当金	172	-
退職給付引当金	381	416
役員退職慰労引当金	180	158
その他	175	219
繰延税金資産計	1,734	1,537
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	97	64
その他有価証券評価差額金	5,211	3,402
その他	-	3
繰延税金負債計	5,354	3,514
繰延税金負債の純額	3,620	1,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.16	40.16
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	0.90
研究開発減税	2.44	3.44
間接税額控除	7.80	6.72
役員賞与引当金繰入	0.41	0.42
その他	2.50	2.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.08	27.37

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	891円33銭	1株当たり純資産額	916円16銭
1株当たり当期純利益金額	103円20銭	1株当たり当期純利益金額	100円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	800円37銭		
1株当たり当期純利益金額	76円99銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,752	6,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,752	6,605
期中平均株式数(千株)	65,428	65,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	トヨタ自動車(株)	117,100	582
		ダイハツ工業(株)	211,417	253
		(株)八十二銀行	398,000	252
		(株)ホンダエレス	2,100	105
		いすゞ自動車(株)	151,370	75
		P.T.ASAMA INDONESIA MFG.	565	57
		大信産業(株)	500,000	50
		DAISIN CO., LTD.	12,500	40
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000	30
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44	29
		その他(22銘柄)	243,072	131
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	大和証券SMBC(株) マルチコーラブル・ 円/米ドル・パワーリバースデュアル 債	200	180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,683	348	3	9,027	5,455	273	3,572
構築物	1,538	23	32	1,528	1,061	74	467
機械及び装置	33,240	4,972	109	38,103	24,976	3,172	13,127
車輛運搬具	121	36	20	138	99	14	39
工具器具及び備品	7,603	811	45	8,368	7,321	794	1,047
土地	2,649	292	99 (99)	2,841	-	-	2,841
建設仮勘定	3,197	3,791	6,190	799	-	-	799
有形固定資産計	57,030	10,272	6,498	60,804	38,912	4,328	21,892
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	898	498	142	399
その他無形固定資産	-	-	-	13	2	0	12
無形固定資産計	-	-	-	911	500	142	411
長期前払費用	27	-	-	27	26	1	0 (0)

(注) 1. 差引当期末残高の()書きは、内数で一年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	・ 栃木開発センター実験棟	71百万円
(2) 機械及び装置	・ 上田工場製造用機械	3,119百万円
	・ 東部工場製造用機械	770百万円
	・ 直江津工場製造用機械	471百万円
	・ 開発用設備	113百万円
(3) 工具器具及び備品	・ 金型・治工具	802百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	・ 鋳造機械	36百万円
	・ 加工機械	43百万円
	・ 組立機械	7百万円
	・ 開発用設備	3百万円
(2) 工具器具及び備品	・ 金型・治工具	45百万円

なお、当期減少額の()書きは、内数で減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	427	-	421	6	-
役員賞与引当金	94	95	94	-	95
製品保証引当金	-	92	-	-	92
役員退職慰労引当金	390	73	162	-	301

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権における預託金評価の変更によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	7,931
外貨預金	11
その他	114
小計	8,056
合計	8,056

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メイジフローシステム	1
合計	1

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1
5月	1
合計	1

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	7,177
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	4,048
スズキ(株)	1,964
川崎重工業(株)	1,706
中山日信工業有限公司	1,560
その他	7,158
合計	23,613

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
23,193	127,215	126,795	23,613	84.3	67.3

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

二．製品

品目	金額(百万円)
四輪車用部品	934
二輪車用部品	601
その他	205
合計	1,740

ホ．原材料

品目	金額(百万円)
買入部品	1,748
アルミ材	127
その他	20
合計	1,895

ヘ．仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪車用部品	377
二輪車用部品	669
その他	68
合計	1,114

ト．貯蔵品

品目	金額(百万円)
設備補修部品	309
消耗工具	142
消耗品	62
その他	5
合計	518

固定資産

イ．関係会社株式

会社名	金額(百万円)
本田技研工業(株)	8,853

会社名	金額（百万円）
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	2,352
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	1,207
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	856
NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	661
その他	2,133
合計	16,061

□．関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
中山日信工業有限公司	2,251
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	1,894
山東日信工業有限公司	878
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	337
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	84
NISSIN R&D EUROPE S.L.	6
合計	5,448

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電興社	65
(株)セキネ	49
日立設備エンジニアリング(株)	27
(株)太田精密金型	17
日特エンジニアリング(株)	13
その他	23
合計	194

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年 4月	73
5月	27
6月	84
7月	10
合計	194

□．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事軽金属販売(株)	1,583
(株)池田製作所	1,172
(株)タツミ	674
(株)フコク	622
日本ブレーキ工業(株)	569
その他	12,077
合計	16,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし、汚損、毀損及び喪失により再発行する場合は、株券1枚につき再発行に係わる実費。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された100～999株所有の株主に対し、3,000円相当、1,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の商品を贈呈。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月21日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。